平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 22 年 12 月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年５月 10 日付「平 22 年 12 月期　第１四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 22 年 12 月期　第１四半期（連結）

①受取利息に 181 千円の訂正が生じたことによる利益の増加

②前渡金△70 百万円、株主・役員短期貸付金 50 百万円、未収入金 198 千円、利益剰余金△23 百万円の訂正が生じた一方、為替換算調整勘定３百万円の訂正が生じた結果による資産の減少

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成22年12月期 第１四半期決算短信

平成22年５月10日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成22年５月14日		
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

１．平成22年12月期第１四半期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年３月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第１四半期	1,207	5.9	22	―	25	―	2	―
21年12月期第１四半期	1,140	0.2	△60	―	△60	―	△74	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第１四半期	2.05	―
21年12月期第１四半期	△58.81	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第１四半期	2,057	1,033	50.2	833.78
21年12月期	2,004	1,048	52.3	845.78

（参考）自己資本　22年12月期第１四半期　1,033百万円　21年12月期　1,048百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	―	15.00	―	15.00	30.00
22年12月期	―				
22年12月期（予想）		15.00	―	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,447	4.8	△14	―	△16	―	△28	―	△22.74
通期	4,648	8.3	87	―	84	―	2	―	2.07

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期第１四半期	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株

② 期末自己株式数

22年12月期第１四半期	20,148株	21年12月期	20,148株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年12月期第１四半期	1,239,852株	21年12月期第１四半期	1,258,273株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

(資産)

当第１四半期末における総資産は2,057百万円となり、前期末に比べ52百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金21百万円の減少、減価償却累計額の増加にともなう有形固定資産６百万円の減少があったものの、現金及び預金75百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当第１四半期末における負債は1,023百万円となり、前期末に比べ67百万円の増加となりました。この主な要因は、固定負債において役員退職慰労引当金２百万円の減少があったものの、買掛金75百万円の増加、短期借入金18百万円の増加等により流動負債が68百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期末における純資産は1,033百万円となり、前期末に比べ14百万円の減少となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金２百万円の増加があったものの、利益剰余金16百万円の減少、為替換算調整勘定１百万円の減少によるものであります。

（２）キャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は475百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は88百万円（前年同期間において使用した資金は93百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益26百万円、売上債権の減少による収入22百万円、仕入債務の増加による収入75百万円、および未払消費税等の増加による収入12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期間において使用した資金は83百万円）となりました。 この主な要因は、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出１百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は２百万円（前年同期間において獲得した資金は190百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円があったものの、短期借入金の純増加による収入18百万円によるものであります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,991	413,607
受取手形及び売掛金	789,027	810,775
有価証券	14,700	－
未成業務支出金	69,148	79,277
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	－
その他	69,128	69,381
貸倒引当金	△119,131	△119,600
流動資産合計	1,361,863	1,253,442
固定資産		
有形固定資産	226,841	233,334
無形固定資産		
のれん	6,175	7,057
その他	23,225	25,147
無形固定資産合計	29,401	32,205
投資その他の資産		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	－	50,000
その他	439,809	435,667
貸倒引当金	△7,257	△7,257
投資その他の資産合計	432,552	478,410
固定資産合計	688,794	743,949
繰延資産	6,630	7,536
資産合計	2,057,289	2,004,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,089	189,142
短期借入金	312,939	294,244
未払法人税等	23,401	27,281
その他	185,937	208,693
流動負債合計	787,367	719,362
固定負債		
退職給付引当金	177,662	176,317
役員退職慰労引当金	58,491	60,608
固定負債合計	236,153	236,925
負債合計	1,023,521	956,288

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	275,812	291,863
自己株式	△10,414	△10,414
株主資本合計	1,045,953	1,062,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△868	△3,643
為替換算調整勘定	△11,316	△9,720
評価・換算差額等合計	△12,185	△13,363
純資産合計	1,033,767	1,048,640
負債純資産合計	2,057,289	2,004,928

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	1,140,244	1,207,041
売上原価	435,912	502,049
売上総利益	704,332	704,991
販売費及び一般管理費	764,359	682,324
営業利益又は営業損失（△）	△60,027	22,667
営業外収益		
受取利息	308	292
仕入割引	36	－
受取賃貸料	982	1,380
為替差益	－	2,758
その他	288	151
営業外収益合計	1,616	4,582
営業外費用		
支払利息	953	1,537
売上割引	95	15
為替差損	954	－
その他	－	21
営業外費用合計	2,003	1,574
経常利益又は経常損失（△）	△60,414	25,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	471
特別利益合計	－	471
特別損失		
固定資産除却損	8,711	－
特別損失合計	8,711	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△69,125	26,147
法人税、住民税及び事業税	5,254	20,594
過年度法人税等	1,135	－
法人税等調整額	1,227	3,005
法人税等合計	7,616	23,599
少数株主損失（△）	△2,742	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△74,000	2,547

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△69,125	26,147
減価償却費	11,877	8,837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,665	△471
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,734	△792
受取利息及び受取配当金	△308	△292
支払利息	953	1,537
固定資産除却損	8,711	－
売上債権の増減額（△は増加）	106,359	22,027
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,898	10,162
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,466	75,781
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,485	12,027
その他	△40,457	△43,491
小計	△31,671	111,473
利息及び配当金の受取額	308	260
利息の支払額	△1,507	△1,961
法人税等の支払額	△60,645	△20,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,515	88,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,480	△327
投資有価証券の取得による支出	△1,287	△1,349
敷金及び保証金の差入による支出	△55,955	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	57
その他	△74	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,797	△16,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	226,413	18,428
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
自己株式の取得による支出	△3,523	－
配当金の支払額	△31,049	△16,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,704	2,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310	854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,701	75,726
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,716	475,746

（訂正前）

平成22年12月期 第１四半期決算短信

平成22年５月10日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
四半期報告書提出予定日	平成22年５月14日		
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

１．平成22年12月期第１四半期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年３月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第１四半期	1,207	5.9	22	―	25	―	2	―
21年12月期第１四半期	1,140	0.2	△60	―	△60	―	△74	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第１四半期	1.91	―
21年12月期第１四半期	△58.81	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第１四半期	2,077	1,054	50.7	850.16
21年12月期	2,025	1,069	52.8	862.21

（参考）自己資本　22年12月期第１四半期　1,054百万円　21年12月期　1,069百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	―	15.00	―	15.00	30.00
22年12月期	―				
22年12月期（予想）		15.00	―	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,447	4.8	△14	―	△16	―	△28	―	△22.74
通期	4,648	8.3	87	―	84	―	2	―	2.07

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、４ページ　定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期第１四半期	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株

② 期末自己株式数

22年12月期第１四半期	20,148株	21年12月期	20,148株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年12月期第１四半期	1,239,852株	21年12月期第１四半期	1,258,273株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成22年１月～平成22年３月）におけるわが国経済は、一昨年度からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、企業収益の減少に加え雇用情勢や個人消費の改善が進まず、デフレ圧力が強まるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

現在の厳しい景気の影響から、企業の広報予算の削減傾向は続いております。ＰＲ業界における、このような状況下、当社は各種メディアとの繋がり（メディア・リレーションズ）を駆使することによる、クライアントへの質の高いサービスの提供と新規クライアントの獲得のための営業活動に注力してまいりました。その結果、リテイナー契約におきましては契約期間満了等による契約の解消と新規契約の獲得が拮抗する程度まで回復することができました。また引き続き、中央官庁・地方自治体からのＰＲに対する引き合いや、企業の危機管理に対する関心の高まりによるメディア・トレーニングの需要は順調に増大してきております。

景気の悪化からＰＲ業界におきましても大幅な需要増は期待できない状況にありますが、市場拡大の余地はあり、潜在需要を掘り起こすことによって、ＰＲ業界は安定的な成長を続けるものと感じております。市場競争も激しさを増してきておりますが、当第１四半期においては、リテイナークライアントに対しては顧客視線に立った提案を続け、新規クライアントの獲得のための営業活動も積極的に推進してまいりました。また引き続き、経費削減と経営資源の効率的な分配のための経営努力を続けてまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,207百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は22百万円（前年同期間は60百万円の損失）、経常利益は25百万円（前年同期間は60百万円の損失）、そして四半期純利益は２百万円（前年同期間は74百万円の損失）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

（資産）

当第１四半期末における総資産は2,077百万円となり、前期末に比べ52百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金21百万円の減少、減価償却累計額の増加にともなう有形固定資産６百万円の減少があったものの、現金及び預金75百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当第１四半期末における負債は1,023百万円となり、前期末に比べ67百万円の増加となりました。この主な要因は、固定負債において役員退職慰労引当金２百万円の減少があったものの、買掛金75百万円の増加、短期借入金18百万円の増加等により流動負債が68百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期末における純資産は1,054百万円となり、前期末に比べ14百万円の減少となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金２百万円の増加があったものの、利益剰余金16百万円の減少、為替換算調整勘定１百万円の減少によるものであります。

（２）キャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は475百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は88百万円（前年同期間において使用した資金は93百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益25百万円、売上債権の減少による収入22百万円、仕入債務の増加による収入75百万円、および未払消費税等の増加による収入12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期間において使用した資金は83百万円）となりました。 この主な要因は、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出１百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は２百万円（前年同期間において獲得した資金は190百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円があったものの、短期借入金の純増加による収入18百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期における業績が当初の計画に対して上回る水準で推移いたしました。第２四半期以降におきましては引き続き、新規顧客の獲得に向けた営業活動を推進し、また業務効率化によるコスト削減の努力を重ねてまいります。

なお現時点において、平成22年12月期の業績予想については、平成22年２月15日に公表した「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法のよっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,991	413,607
受取手形及び売掛金	789,027	810,775
有価証券	14,700	－
未成業務支出金	69,148	79,277
その他	139,428	139,758
貸倒引当金	△119,131	△119,600
流動資産合計	1,382,163	1,323,819
固定資産		
有形固定資産	226,841	233,334
無形固定資産		
のれん	6,175	7,057
その他	23,225	25,147
無形固定資産合計	29,401	32,205
投資その他の資産		
その他	439,809	435,667
貸倒引当金	△7,257	△7,257
投資その他の資産合計	432,552	428,410
固定資産合計	688,794	693,949
繰延資産	6,630	7,536
資産合計	2,077,589	2,025,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,089	189,142
短期借入金	312,939	294,244
未払法人税等	23,401	27,281
その他	185,937	208,693
流動負債合計	787,367	719,362
固定負債		
退職給付引当金	177,662	176,317
役員退職慰労引当金	58,491	60,608
固定負債合計	236,153	236,925
負債合計	1,023,521	956,288

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	299,204	315,437
自己株式	△10,414	△10,414
株主資本合計	1,069,345	1,085,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△868	△3,643
為替換算調整勘定	△14,408	△12,917
評価・換算差額等合計	△15,277	△16,560
純資産合計	1,054,067	1,069,016
負債純資産合計	2,077,589	2,025,304

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	1,140,244	1,207,041
売上原価	435,912	502,049
売上総利益	704,332	704,991
販売費及び一般管理費	764,359	682,324
営業利益又は営業損失（△）	△60,027	22,667
営業外収益		
受取利息	308	110
仕入割引	36	－
受取賃貸料	982	1,380
為替差益	－	2,758
その他	288	151
営業外収益合計	1,616	4,400
営業外費用		
支払利息	953	1,537
売上割引	95	15
為替差損	954	－
その他	－	21
営業外費用合計	2,003	1,574
経常利益又は経常損失（△）	△60,414	25,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	471
特別利益合計	－	471
特別損失		
固定資産除却損	8,711	－
特別損失合計	8,711	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△69,125	25,965
法人税、住民税及び事業税	5,254	20,594
過年度法人税等	1,135	－
法人税等調整額	1,227	3,005
法人税等合計	7,616	23,599
少数株主損失（△）	△2,742	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△74,000	2,365

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△69,125	25,965
減価償却費	11,877	8,837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,665	△471
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,734	△792
受取利息及び受取配当金	△308	△110
支払利息	953	1,537
固定資産除却損	8,711	－
売上債権の増減額（△は増加）	106,359	22,027
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,898	10,162
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,466	75,781
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,485	12,027
その他	△40,457	△43,491
小計	△31,671	111,473
利息及び配当金の受取額	308	260
利息の支払額	△1,507	△1,961
法人税等の支払額	△60,645	△20,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,515	88,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,480	△327
投資有価証券の取得による支出	△1,287	△1,349
敷金及び保証金の差入による支出	△55,955	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	57
その他	△74	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,797	△16,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	226,413	18,428
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
自己株式の取得による支出	△3,523	－
配当金の支払額	△31,049	△16,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,704	2,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310	854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,701	75,726
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,716	475,746

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

６．その他の情報

（１）生産実績

当社グループの主たる業務は、ＰＲ事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

（２）受注状況

当社グループの事業はＰＲ事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

（３）販売実績

当第１四半期連結会計期間のＰＲ事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第1四半期会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	
	金額（百万円）	前期比（%）
リテイナー	590	95.6
オプショナル＆スポット	475	122.4
ペイドパブリシティ	141	105.0
合計	1,207	105.9

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。